

第Ⅱ期 Lアラート中期的運営方針のレビュー

項目	今後の取組	達成状況 ◎ 達成 ○ ほぼ達成 △ 未達	第Ⅱ期活動結果	第Ⅲ期への課題	「第Ⅲ期 Lアラート中期運営方針」記載箇所																																																																			
<p>○ 利用者の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての地方公共団体が本番情報を発信可能となることで、Lアラートの有用性はより一層高まることから、第Ⅱ期中できる限り早期の全国普及に取り組む。 先行する通信・ガスに加え、電力や水道、交通等の多様なライフライン情報の提供を促進し、公共情報の共有基盤としての利便性を高める。 このため、総務省はもちろんのこと、その他の関係省庁との連携に努める。 	<p>① 全地方公共団体が発信する体制の確立の支援</p> <p>2018年6月までに全都道府県などが防災情報システムを整備した上で避難情報の発信をすることを目標とする。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> 2019年4月までに全都道府県が運用開始の見込み。(鹿児島県、奈良県、群馬県が2017年度中に運用開始。長崎県が2018年5月に運用開始。福岡県が2019年4月に運用開始の見込み。) 	-																																																																				
	<p>② 情報伝達者の一層の加入とシステム連携の促進</p> <p>(a) 地上波テレビ放送 全民間放送局でのシステム連携の早期実現を目指す。データ放送、ウェブサイトでの発信などテレビ放送以外での発信も含める。</p> <p>(b) 地上波ラジオ放送 AM、FM、コミュニティ放送についても引き続き加入を勧め、利用を働き掛ける。</p> <p>(c) ケーブルテレビ ケーブルテレビについても引き続き加入を勧め、今後のシステム連携を念頭に置いた利用を働き掛ける。</p> <p>(d) サイネージ・ネット事業者等 Lアラートの活動目的に合致するものについては、今後も加入を進めることとする。</p>	(a) △ (b) ◎ (c) ○ (d) ○	<ul style="list-style-type: none"> 情報伝達者の加入状況は、以下のとおり。※()内は第Ⅱ期策定時点(2016/12/1)の数値 <table border="1" data-bbox="1012 562 2249 1224"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>総数</th> <th>Lアラート契約者数</th> <th>システム連携者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">特定情報伝達者</td> <td rowspan="6">放送事業者</td> <td>地上テレビ</td> <td>127</td> <td>127</td> <td>(123)</td> <td>79 (31)</td> </tr> <tr> <td>エリア放送</td> <td>19</td> <td>1</td> <td>(0)</td> <td>1 (0)</td> <td>テレビとケーブルテレビとの兼業局を除く</td> </tr> <tr> <td>AM</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>(13)</td> <td>0 (0)</td> <td>テレビとの兼業局を除く</td> </tr> <tr> <td>FM(地域)</td> <td>52</td> <td>51</td> <td>(49)</td> <td>1 (1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミュニティ放送</td> <td>317</td> <td>170</td> <td>(138)</td> <td>3 (1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ</td> <td>504</td> <td>273</td> <td>(232)</td> <td>129 (54)</td> <td>自主放送を行う登録一般放送事業者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>マルチメディア放送</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>(0)</td> <td>0 (0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>新聞社、通信社</td> <td></td> <td>107</td> <td>61</td> <td>(36)</td> <td>39 (4)</td> <td>総数は新聞協会会員数</td> </tr> <tr> <td>一般情報伝達者</td> <td>サイネージ・ネット事業者等</td> <td></td> <td>-</td> <td>29</td> <td>(25)</td> <td>21 (13)</td> <td>総数は事業免許を取得している事業者を把握するのが困難な為記載せず</td> </tr> </tbody> </table> <p>(a) 地上波テレビ放送／エリア放送 2016～2018年度までに48局がシステム連携での運用を開始しており、民間放送局(テレビ)でシステム連携している局は計79局となっている。エリア放送は1局がシステム連携での運用を開始している。 なお、テレビ放送(データ放送・L字放送)以外でも発信を行っている局は、SNS(1局)、HP(2局)、アプリ(6局)となっている。</p> <p>(b) 地上波ラジオ放送 利用を働きかけた結果、2016～2018年度までに、FM及び、AM、コミュニティ放送について36局の加入があり、順次利用を開始している。</p> <p>(c) ケーブルテレビ 加入を勧めてきた結果、2016～2018年度までに、ケーブルテレビについて41局の加入があり、順次利用を開始している。なお、2016～2018年度までに75局がシステム連携での運用を開始しており、ケーブルテレビでシステム連携している局は計129局となっている。</p> <p>(d) サイネージ・ネット事業者等 サイネージ・ネット事業者等については、大手の団体が情報伝達を始めているが、加入数は28と限定的となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> (一社)共同通信社が、2017年9月から特定協力事業者として加盟新聞社等への情報提供を開始し、それを基に地方新聞社39社(予定含む)も災害情報サイトを開設している。 				総数	Lアラート契約者数	システム連携者数	備考	特定情報伝達者	放送事業者	地上テレビ	127	127	(123)	79 (31)	エリア放送	19	1	(0)	1 (0)	テレビとケーブルテレビとの兼業局を除く	AM	15	15	(13)	0 (0)	テレビとの兼業局を除く	FM(地域)	52	51	(49)	1 (1)		コミュニティ放送	317	170	(138)	3 (1)		ケーブルテレビ	504	273	(232)	129 (54)	自主放送を行う登録一般放送事業者数		マルチメディア放送	6	1	(0)	0 (0)			新聞社、通信社		107	61	(36)	39 (4)	総数は新聞協会会員数	一般情報伝達者	サイネージ・ネット事業者等		-	29	(25)	21 (13)	総数は事業免許を取得している事業者を把握するのが困難な為記載せず	<ul style="list-style-type: none"> 地上テレビ、ケーブルテレビ等のシステム連携に引き続き取り組む。 サイネージ・ネット事業者等の加入促進のための取組を行っていく。 	2. Lアラートの利用の多様化
			総数	Lアラート契約者数	システム連携者数	備考																																																																		
特定情報伝達者	放送事業者	地上テレビ	127	127	(123)	79 (31)																																																																		
		エリア放送	19	1	(0)	1 (0)	テレビとケーブルテレビとの兼業局を除く																																																																	
		AM	15	15	(13)	0 (0)	テレビとの兼業局を除く																																																																	
		FM(地域)	52	51	(49)	1 (1)																																																																		
		コミュニティ放送	317	170	(138)	3 (1)																																																																		
		ケーブルテレビ	504	273	(232)	129 (54)	自主放送を行う登録一般放送事業者数																																																																	
	マルチメディア放送	6	1	(0)	0 (0)																																																																			
	新聞社、通信社		107	61	(36)	39 (4)	総数は新聞協会会員数																																																																	
一般情報伝達者	サイネージ・ネット事業者等		-	29	(25)	21 (13)	総数は事業免許を取得している事業者を把握するのが困難な為記載せず																																																																	

項目	今後の取組	達成状況 ◎ 達成 ○ ほぼ達成 △ 未達	第Ⅱ期活動結果	第Ⅲ期への課題	「第Ⅲ期 Lアラート中期運営方針」記載箇所																																																																														
	<p>③ライフライン等の発信情報の充実</p> <p>(a) 通信事業者 運用を開始していない事業者の運用開始を目指す。</p> <p>(b) ガス事業者 日本ガス協会からの呼びかけに応じ、多くの事業者が加入を済ませている。今後は、地域の連絡会等への参加を促していくこととする。</p> <p>(c) 電気事業者 2016年度に行うLアラート停電情報実用化試験の成果を踏まえ、引き続き加入を促進していく。</p> <p>(d) 水道事業者 災害時の給水情報を中心に発信を目指す。具体的な取組方に関しては検討する。</p> <p>(e) 交通事業者 引き続き加入を促進していく。</p> <p>(f) その他 流通事業者による被災地における小売店舗の開店状況に関する情報（コンビニエンスストア等）の発信を目指す。</p>	<p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>—</p>	<p>(a) 通信事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動系事業者はNTTドコモ、KDDI/沖縄セルラー電話、ソフトバンクが運用中。 ・ 固定系事業者は2014年6月頃にNTTコム、NTT東、NTT西が加入しており、NTT西が2018年6月18日から運用開始、NTT東が2019年2月7日から運用開始している。（未開始は、NTTコム）。 <p>(b) ガス事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国196事業者中、主なガス会社の93者は加入済み。全国の利用者の約8割をカバーする上位10者のうち9者が運用開始しており、計90者が運用開始している。 ・ 地域連絡会への参加については、2017年6月に宮崎県より始まっているが、限定的となっている。 <p>(c) 電気事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京電力パワーグリッド社が加入し、2017年10月より停電発生状況の発信を開始。 ・ 関西電力が、Lアラートの加入に向けて準備中。 <p>(d) 水道事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の給水情報を中心に発信を目指しているが、加入は進んでいない。 <p>(e) 交通事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県における一部の事業者の発信が継続的に実施されている。 ・ 長野県のバス会社に向けて、Lアラートの説明会を行った。 <p>(f) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流通事業者による情報発信は、今のところ行われていない。 <p>・ 2016年10月から第三管区海上保安本部が「海の安全情報」を発信。</p> <p>・ 関東地方整備局、北陸地方整備局が被害状況等の発信を目的に情報発信者として加入。北陸地方整備局が2018年5月から運用開始。</p> <p>・ 国土交通省における他の地方整備局においても、Lアラートへの接続を行うことにより、全国的な情報発信、広域的な災害情報の共有が検討されている。</p>	<p>・ ライフライン等については、総務省と連携し、引き続き、加入（や運用開始）を促進していく。</p> <p>・ Lアラート接続について、国土交通省等と、引き続き、調整を行っていく。</p>	<p>2. Lアラートの利用の多様化</p> <p>2. Lアラートの利用の多様化</p>																																																																														
<p>○ 情報発信・情報伝達における信頼性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信者と情報伝達者がコミュニケーションギャップを埋めていく必要がある。このため、情報発信者と情報伝達者が地域連絡会の場を通じて忌憚なく意見を交わし、地域住民等にとって必要な情報をタイムリーに伝達する方法を実現する。 ・ FMMCとしては、利用者が高いレベルでLアラートを活用できるように全国の先進事例を紹介するとともに、引き続き研修等を通して支援する。 	<p>①地域連絡会の設置と活用</p> <p>地方公共団体が発信する情報を住民に迅速、正確に伝達するには、地方公共団体とメディアの協力が不可欠である。その主体となる連絡会の活動をこれまで以上に支援することとする。ただし、全国メディアについては、引き続きFMMCが中心となって対応していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県単位の「連絡会」の設置を促進する。 ・ 大都市圏は、「広域連絡会」など別途対応も検討する。 ・ 都道府県毎の情報発信・情報伝達の正確性・迅速性の向上等についても検討する。 	<p>○</p>	<p>・ 都道府県単位での地域連絡会の設置を促してきた結果、2017年度に群馬県、長野県、香川県、宮崎県で地域連絡会の開催が始まった。</p> <p>・ 2018年度に福岡県、鹿児島県の開催が始まり、2018年度までに38の都道府県で開催され、実施が広がっている。</p> <table border="1" data-bbox="1151 1184 2234 1843"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>広域連絡会 (総通主催) ()内は初回年月</th> <th>都道府県域連絡会 (括弧内は主催)</th> <th></th> <th>都道府県単位で未開催</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>—</td> <td>北海道(総通)</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>—</td> <td>青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島(いずれも総通)</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>—</td> <td>東京(都)、群馬(県)、山梨(県)</td> <td>3</td> <td>埼玉、千葉、神奈川、栃木、茨城</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>信越</td> <td>—</td> <td>長野(県)</td> <td>1</td> <td>新潟</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>—</td> <td>石川(総通、県共催)</td> <td>1</td> <td>富山、福井</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>東海</td> <td>○ (2010年10月～)</td> <td>静岡(県)</td> <td>1</td> <td>愛知、岐阜、三重</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>○ (2013年12月～)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>○ (2016年2月～)</td> <td>山口(県)</td> <td>1</td> <td>鳥取、島根、岡山、広島</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>—</td> <td>高知(県)、愛媛(県)、徳島(総通)、香川(総通)</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>○ (2015年2月～)</td> <td>宮崎(総通)、福岡(県)、鹿児島(県)</td> <td>3</td> <td>佐賀、長崎、大分、熊本</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>沖縄</td> <td>—</td> <td>沖縄(総通)</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>22</td> <td></td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 広域連絡会については、東海、近畿、中国、九州地方で例年開催されている。</p>	地域	広域連絡会 (総通主催) ()内は初回年月	都道府県域連絡会 (括弧内は主催)		都道府県単位で未開催		北海道	—	北海道(総通)	1	—	—	東北	—	青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島(いずれも総通)	6	—	—	関東	—	東京(都)、群馬(県)、山梨(県)	3	埼玉、千葉、神奈川、栃木、茨城	5	信越	—	長野(県)	1	新潟	1	北陸	—	石川(総通、県共催)	1	富山、福井	2	東海	○ (2010年10月～)	静岡(県)	1	愛知、岐阜、三重	3	近畿	○ (2013年12月～)	—	—	大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山	6	中国	○ (2016年2月～)	山口(県)	1	鳥取、島根、岡山、広島	4	四国	—	高知(県)、愛媛(県)、徳島(総通)、香川(総通)	4	—	—	九州	○ (2015年2月～)	宮崎(総通)、福岡(県)、鹿児島(県)	3	佐賀、長崎、大分、熊本	4	沖縄	—	沖縄(総通)	1	—	—	計			22		25	<p>・ 地域連絡会においては、引き続き、情報発信者と情報伝達者が相互理解できるような説明を行い、双方の信頼性が向上するように働きかけていく。</p> <p>・ 開催されていない地域については、地域の実情に合わせて開催できるよう調整していく。</p>	<p>3. Lアラートにおける信頼性向上</p>
地域	広域連絡会 (総通主催) ()内は初回年月	都道府県域連絡会 (括弧内は主催)		都道府県単位で未開催																																																																															
北海道	—	北海道(総通)	1	—	—																																																																														
東北	—	青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島(いずれも総通)	6	—	—																																																																														
関東	—	東京(都)、群馬(県)、山梨(県)	3	埼玉、千葉、神奈川、栃木、茨城	5																																																																														
信越	—	長野(県)	1	新潟	1																																																																														
北陸	—	石川(総通、県共催)	1	富山、福井	2																																																																														
東海	○ (2010年10月～)	静岡(県)	1	愛知、岐阜、三重	3																																																																														
近畿	○ (2013年12月～)	—	—	大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山	6																																																																														
中国	○ (2016年2月～)	山口(県)	1	鳥取、島根、岡山、広島	4																																																																														
四国	—	高知(県)、愛媛(県)、徳島(総通)、香川(総通)	4	—	—																																																																														
九州	○ (2015年2月～)	宮崎(総通)、福岡(県)、鹿児島(県)	3	佐賀、長崎、大分、熊本	4																																																																														
沖縄	—	沖縄(総通)	1	—	—																																																																														
計			22		25																																																																														

項目	今後の取組	達成状況 ◎ 達成 ○ ほぼ達成 △ 未達	第Ⅱ期活動結果	第Ⅲ期への課題	「第Ⅲ期 Lアラート中期運営方針」記載箇所								
			<ul style="list-style-type: none"> 都道府県毎の情報発信・情報伝達の正確性・迅速性の向上等については、連絡会で当該都道府県での発信状況を整理・説明し、発信者と伝達者のコミュニケーションを促進し、正確性・迅速性の向上を図った。 										
	②発信情報の充実 <ul style="list-style-type: none"> 熊本地震の経験から開設された避難所の情報「避難所情報」の普及を推進する。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「避難所情報」の普及を推進してきた結果、2016～2018年度に22都県が新たに発信しており計43都道府県が発信している。運用未開始は4県となっており、それぞれの状況は以下の通り。 (2019年3月1日時点) <table border="1" data-bbox="1130 426 2217 569"> <tr> <td>岐阜県</td> <td>2019年度の出水期までに運用開始見込み。</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>2019年度のシステム構築終了後に運用開始見込み。</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>2020年度のシステム更新での対応を検討。</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>2018年度末のシステム更新終了後に運用開始見込み。</td> </tr> </table>	岐阜県	2019年度の出水期までに運用開始見込み。	福岡県	2019年度のシステム構築終了後に運用開始見込み。	熊本県	2020年度のシステム更新での対応を検討。	大分県	2018年度末のシステム更新終了後に運用開始見込み。	<ul style="list-style-type: none"> 運用開始見込みの都道府県には状況を確認し、また、検討中の都道府県については、避難所情報の発信を働きかけていく。 	2. Lアラートの利用の多様化
岐阜県	2019年度の出水期までに運用開始見込み。												
福岡県	2019年度のシステム構築終了後に運用開始見込み。												
熊本県	2020年度のシステム更新での対応を検討。												
大分県	2018年度末のシステム更新終了後に運用開始見込み。												
	③情報の信頼度の向上 <ul style="list-style-type: none"> 避難情報等の発令からLアラートへの情報発信までの時間をできる限り短縮できるよう、ルールに基づいた入力を守られるよう情報発信者に働きかける。 Lアラートから情報を受信してから地域住民等への伝達までの時間をできる限り短縮できるよう情報伝達者に働きかける。 Lアラート情報の伝達状況調査を実施して実態の把握を検討する。 適宜、情報の発信状況・伝達状況を取りまとめ改善に役立てていく。 引き続きシステム連携による接続を進める。また、情報伝達者の伝達状況を地域別に整理し、公開することを検討する。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度に多く発生した災害時のLアラート発信状況について分析をし、連絡会等を通じて状況を共有した。また、2017年度、2018年度には総務省が実施した「Lアラートの活用推進のための人材育成支援等に関する研修」で教材作成や研修での質疑対応等を行った。 受信から伝達までの時間短縮の直接的な働きかけまでは至っていないが、NHKがLアラートからの情報を本放送で即時に用いる取組について、地域連絡会や研修を通じて紹介した。 2017年末に、情報伝達者に対して実態調査のためのアンケートを実施した。 発信状況・伝達状況の取りまとめについては、発信状況については連絡会等において整理・説明を行っており、伝達状況についてはアンケート結果の取りまとめや当該県の情報伝達者の紹介を行っている。 システム連携の状況については、上述「利用者の拡大」②のとおり。なお、情報伝達者の伝達状況について地域別に整理するまでには至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 避難情報等の発令と発信までの時間差については、更に改善していく事が適当と考えられるため、引き続き、連絡会や合同訓練、都道府県研修等を通じて発信の正確性、迅速性を確保し、信頼性向上に繋がるような情報を提供していく。 情報伝達の迅速性については、システム連携を行う情報伝達者が拡大していくよう、引き続き取り組む。 	3. Lアラートにおける信頼性向上								
	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体と情報伝達者での情報発信・情報伝達に関する取決めの締結を地域の実情に応じて可能な限り推進する。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 高知県は2015年5月に「災害広報申し合わせ」を行っているほか、2016年11月に山口県が新たにメディアと申し合わせを行った。 地域連絡会を通じて、自治体とメディアの申し合わせ事例として、高知県の取組の紹介を行っている。 	(引き続き、適宜取り組むものの、第Ⅲ期における明示的な記載はしない方向。)									
	④大規模災害時における取組 <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害等が発生した際の代行入力について都道府県等での検討を促す。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 2017年7月の九州北部豪雨の際に、福岡県朝倉市からの依頼により、一般社団法人危機管理情報共有基盤が入力支援作業を実施している(入力は、FMMCのコモンズエディタで実施)。 地域連絡会等を通じて、都道府県の代行入力等、被災地区町村への支援体制の整備について働きかけを行った。 	(都道府県の取組であり、FMMCにおける取組には限界があるため、第Ⅲ期における明示的な記載はしない方向。)									
	<ul style="list-style-type: none"> FMMCが臨時災害放送局を含め被災地域の情報伝達者からのサービス利用者申請の簡便処理を行うなど支援する。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 九州北部豪雨の際、大分県日田市にあるケーブルテレビ局及び福岡県朝倉市に臨時アカウントを発行した。 	(引き続き、適宜取り組むものの、第Ⅲ期における明示的な記載はしない方向。)									
	⑤その他 <ul style="list-style-type: none"> 技術セミナーを開催し、開発会社等に正しく仕様を理解してもらう。また、利用者への説明会を可能な限り開催する。 総務省等が進める実証実験等については、Lアラートの普及に役立つものに対してこれまで通り協力していく。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 技術セミナーについては、開発会社等向けに2016年、2017年、2018年の7月に開催した。また、利用者への説明会については、主に市町村の担当者向けに「Lアラートの活用推進のための人材育成支援等に関する研修」を行った。 総務省が進めている地図化実証実験等にFMMCとしても協力・対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も安定運用を継続するために、技術セミナー等を通じて、Lアラートに関わる事業者の技術力の維持・向上を図っていく。 	3. Lアラートにおける信頼性向上								

項目	今後の取組	達成状況 ◎ 達成 ○ ほぼ達成 △ 未達	第Ⅱ期活動結果	第Ⅲ期への課題	「第Ⅲ期 Lアラート中期運営方針」記載箇所																																
<p>○ 災害時の生活情報等の発信強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害情報を想起しがちな「アラート」以外に、「お知らせ」機能を活用した被災者生活情報を充実させることで、全国の地方公共団体とメディアが利用可能な真の公共情報の共有基盤を目指す。 	<p>① 地方公共団体における取組</p> <p>(a) お知らせ情報の利用促進</p> <p>(ア) 防災部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線や登録メールなどで広報した内容を「お知らせ」情報として発信してもらう活動を引き続き行う。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援の観点で「お知らせ」情報の発信・利用の促進に取り組んできた（2016～2018年度には、16県が発信を開始）。「お知らせ」の発信状況については、以下の通り。 <table border="1" data-bbox="1107 300 2044 560"> <thead> <tr> <th colspan="2">防災情報システム</th> <th rowspan="2">発信状況</th> <th colspan="2">発信内訳</th> </tr> <tr> <th>発信機能を持っている</th> <th>25道府県</th> <th colspan="2">都道府県数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">発信機能を持っていない</td> <td rowspan="2">21都県</td> <td>実績あり</td> <td colspan="2">20府県</td> </tr> <tr> <td>実績なし</td> <td colspan="2">5道県</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td rowspan="2">実績あり</td> <td colspan="2">全市町村で対応 1県</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td rowspan="2">実績なし</td> <td colspan="2">一部の市町村が独自にエディタ等を利用 5県</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">15都県</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県下の50市町では、県システムとは別に独自に防災行政無線で発信した内容をコモンズエディタからLアラートに発信し、地元テレビ局がデータ放送で伝達している。 静岡県及び県下市町村が、平時における「お知らせ」情報の発信を2018年4月から開始し、NHKと民放が取扱いを開始している。 2017～2018年度の全国合同訓練では、災害時の生活情報の訓練発信をシナリオに加え、「お知らせ」情報の発信を自治体に依頼した。 	防災情報システム		発信状況	発信内訳		発信機能を持っている	25道府県	都道府県数		発信機能を持っていない	21都県	実績あり	20府県		実績なし	5道県				実績あり	全市町村で対応 1県				実績なし	一部の市町村が独自にエディタ等を利用 5県				15都県			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各自治体に対して、連絡会等を通じてお知らせ情報発信の有効性を説明していくと共に、利便性が向上する為の参考になるような取組を進める。 	2. Lアラートの利用の多様化
防災情報システム		発信状況	発信内訳																																		
発信機能を持っている	25道府県		都道府県数																																		
発信機能を持っていない	21都県	実績あり	20府県																																		
		実績なし	5道県																																		
		実績あり	全市町村で対応 1県																																		
			実績なし	一部の市町村が独自にエディタ等を利用 5県																																	
		15都県																																			
	<p>(イ) 広報部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 発災後に地方公共団体から発せられる災害時生活情報を「お知らせ」情報として発信してもらう活動を引き続き行う。災害時生活情報は地方公共団体の広報活動として行われるので、防災部門のみならず広報部門についても、Lアラートの利用を求めていく。 災害時に発信するためには、普段使いが重要であることから、平時からの利用についても推奨する。 	△	<ul style="list-style-type: none"> 災害時生活情報の「お知らせ」情報への発信を地域連絡会等で働きかけてきた（現状については、上記①のとおり）。 広報部門に平時利用を広く働きかけるところまでは至っていないが、平時からの有効な利用の在り方については、「お知らせ」を発信している複数の自治体に防災・広報部門の体制についてヒアリングし、現状の整理を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「お知らせ」情報について、今後の有事の際に自治体の各部門がどのように発信すれば良いか、その参考となるような情報の整理・提供に取り組んでいく。 	2. Lアラートの利用の多様化																																
	<p>(b) 大規模災害時の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨時災害放送局の開設に当たって、FMMCがLアラートの利用を市町村に働きかける。 	△	<ul style="list-style-type: none"> 臨時災害放送局（災害時に自治体等が開設する臨時のFM放送局）の開設に当たってLアラートの利用を自治体に直接働きかけるまでは行えていない。 	（アプリでの利用など新たな動きもあり、動向を注視する方向。）																																	
	<p>② 情報伝達者におけるお知らせ情報の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線や登録メールなどで広報した内容の「お知らせ」情報、災害時生活情報を伝えるための「お知らせ」情報の利用促進を図る。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 情報伝達者に対してアンケートを実施した。 2017年度の合同訓練からお知らせ情報の発信を推奨し、2018年度も継続して推奨している。また、地域連絡会においても発信情報の一つとして紹介している。 埼玉県下の50市町が発信したお知らせ情報（平時・災害時）をデータ放送で表示するサービスをテレビ埼玉が提供しており、地域連絡会や都道府県研修で優良事例として紹介を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報伝達者に対しても、引き続き、お知らせ情報を地域住民に伝達する事の有効性について、連絡会等を通じて働きかけていく。 	2. Lアラートの利用の多様化																																
<p>○ Lアラートの高度化に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> Lアラートは、大規模災害時にはもちろんのこと、2020年東京五輪に向けて有効な伝達手段となることが期待されている。例えば、多言語化や地図表示といった訪日外国人に資する取組など、多様な局面で利用されるためにはさらに高度な 	<p>① 地理情報の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民等の避難行動に有益な地理情報の流通を実現できるようデータ仕様を検討する。 GISを活用した地理表記・アイコン化の実現により、外国人利用者へ対応方法を検討する。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 総務省の「Lアラートの発信情報の地図化等の実現に向けた実証」に協力した。総務省では、2017年度の成果を踏まえた実証を2018年度も実施するとしており、同実証を踏まえて仕様等を検討していく予定である。 GISを活用した外国人利用者への対応方法の検討については、特段の進展はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 地図化の実証実験の結果をふまえ、Lアラートにおける仕様等を検討していく。 	2. Lアラートの利用の多様化																																
	<p>② 訪日外国人対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 多言語化については、情報発信者もしくは情報伝達者の取組を今後も注視していく。 情報発信者である地方公共団体に対し、システム更新等の際に、多言 	○	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信者、情報伝達者の取組を注視したうえで、Lアラートを活用した外国人向け災害情報伝達について、総務省からの相談等に対応した。 地域連絡会や防災情報システムの更新の打合せ等において、よみがなの発信を都道府県に依頼している。また、各都道府県の訓練発信の際に、よみがなの必要性について連絡している。なお、現状は以下のとおり。 - 発令地区名のよみがなの発信 15道府県（2017年度に15） - 開設避難所のよみがなの発信 17府県（2017年度に17） 	<ul style="list-style-type: none"> システム更改時の自治体との調整の際に働きかけを継続するとともに、連絡会でのトピックとしても継続していく。 	2. Lアラートの利用の多様化																																

項目	今後の取組	達成状況 ◎ 達成 ○ ほぼ達成 △ 未達	第Ⅱ期活動結果	第Ⅲ期への課題	「第Ⅲ期 Lアラート中期運営方針」記載箇所
活用の検討を行っていく必要がある。	<p>語化及び音声合成による読み上げ等の前提となる発令地区名のルビの付与を引き続き要望していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人の多い地方公共団体（例：東京都）との連携も視野に入れる。 Lアラート情報の翻訳を試みる情報伝達者を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人の多い地方公共団体との連携については、特段の進展はない。 2017年度に消防庁が観光庁と連携して国民保護情報を多言語に変換してスマートフォンで発信するサービスを行うにあたって、一般情報伝達者として加入する調整及び支援を行った。 		
○ その他留意すべき事項 ・ 諸施策が円滑に実施できるよう、FMMCでは、Lアラートサービスを支えるシステム及び運用体制の充実に努めることとする。	<p>③実証実験対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務省等が実施する実証実験に引き続き協力する。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 総務省が実施する以下の実証事業等に協力した。 (2017年度) - Lアラート情報の新たな情報提供事業者による情報伝達の高度化に関する調査（カーナビ・サイネージ） (2018年度) - Lアラートの更なる利活用のための、地図による災害関連情報の提供及びカーナビ・サイネージ等への配信のための実証実験 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、総務省等が実施する実証等に協力していく。 	2. Lアラートの利用の多様化
	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況に合わせてシステムの構成、サービスレベル、情報セキュリティレベルなど2016年2月にFMMC内に設置した「システム委員会」で継続的に検討を行なう。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度には、公共情報コモンズノードでOSのバージョンアップを実施（5月） 2018年度には、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - 利用者管理システムの機能アップを行い、4月から運用開始。 - データセンターの移転を実施（4月）。 - Jアラート受信機の予備機をバックアップセンターに移設し、全国センターと2局体制で国民保護情報を受信することにより信頼性を向上（9月）。 - システム委員会を継続して実施（2018年6月6日）。 	（今後も継続して安定運用できるように取り組んでいく。）	
	<ul style="list-style-type: none"> 品質関連情報の開示など利用者への情報公開を引き続き進める。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 品質関連情報として何を開示すべきか検討を行ったところ、サーバの運用情報等が挙げたが、必ずしも開示すべきでないとの結論となった。 ホームページに利用状況を公開するとともに、関係者との調整の下、2018年12月にコモンズWikiに利用者の連絡先を公開した（希望しない者を除く。）。 		